

令和 2 年 5 月 23 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03521

研究課題名(和文)モノ、カネ、ヒトの自由化が国内団体の政治力に与える再帰的影響の研究

研究課題名(英文)Political impact of imports, FDIs and migration upon Japanese domestic industrial organizations

研究代表者

鈴木 一敏 (Suzuki, Kazutoshi)

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号：90550963

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本国内の業界団体の政府に対する発言力が、モノ、カネ、ヒトそれぞれの自由化によってどのような影響を受けたのかを、アンケート、文献、インタビュー等によって整理し、グローバル化自体の持つ国内政治的な影響を調査した。その結果、一般的に、モノやカネの移動の増加は企業の利害関心を多様化し、団体の団結力を弱める傾向を持つことが分かった。一方、人件費の低い外国人労働者の採用をはじめとしたヒトの移動は、企業の共通利益となって団体の活動を活発化させる傾向があった。ただし、諸団体が政府に求める具体的な政策の内容は、類似の産業であっても、細かな商品特性の違いによって異なっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

歴史のある時点の自由化は、国内行為者の利害関心、経済状況、産業内構成の変化などを通じて、自由化賛成派・反対派それぞれの政治力を変化させ、将来の自由化政策策定にも影響を与える。しかしこれまで、ヒト(労働者)の越境の増加が業界団体の力に与える影響はよく分かっていなかった。本研究は、多数の業界を調査して比較分析し、その影響を整理することを通じて、将来の通商政策における業界団体の役割についての理解を深めた。

研究成果の概要(英文)：This project investigates the effects of the increase in imports, FDIs and migration, on the political voice of the Japanese industrial organizations after 1990s. By case studies, questionnaires and extensive interviews, this study reveals that the impact those organizations experienced pertains closely to the combination of increased international interactions in goods, capital, and labor within that industry. In general, transnational movement of goods and capital tended to enlarge the diversity of interests among their members, especially between large-scale and medium/small-scale businesses. This cleavage, in most cases, resulted in a debilitating concerted voice. A freer movement of cheaper labor force, on the contrary, affected manufacturers more uniformly regardless of their size, thereby reinforcing the unity of their organizations. However, the specific policy requests of these organizations differed considerably depending on minute idiosyncrasies of the commodity they handle.

研究分野：国際関係論、国際政治経済学

キーワード：自由化 グローバル化 業界団体

1. 研究開始当初の背景

通商政策研究では、アンケート調査等の手法によって、個人の選好を、社会的経済的な様々な要因から説明する研究が盛んになっている。こうした研究が明らかにする個人・産業の選好が、政策決定の基底を構成することに反論の余地はない。

しかし一方で、個々人あるいは企業などの選好を媒介し政策へと繋げる国内制度も無視できない要素であり、両者は補完的關係にある。なぜなら、少なくとも短期的な政策を説明する場合には、個人や企業の選好によって成立した政治制度の性質に着目せざるを得ないからである。そして中長期の政策も、この短期の政策から再帰的な影響(フィードバック)を受ける経路依存的な側面を持つので、単に個々人や企業の選好の平均と考えるのは無理がある。たとえば、いったん輸入自由化が行われれば、輸入品との競合によって保護を要求する業界団体の力や期待が弱まることで、中長期的に、より自由化を進めやすい政治経済的状况が創り出される。逆に、保護が与えられれば、保護対象の団体の力が温存されると共に、将来にも保護を得られるという期待が高まり、保護への要求がより強まるとされる(O. A. Hathaway, "Positive Feedback: The Impact of Trade Liberalization on Industry Demands for Protection," *International Organization* 52(3), 575-612, 1998)。「自由化」は業界団体を通じた経路依存性を創出するのである。事実、現存する産業保護のほとんどは、業界団体による意見の集約と伝達なしに説明することは困難である。

Hathaway が明示的に理論化したこの動的な視点は、大変示唆的である。しかし、その対象がモノの自由化に限られていた点に限界も残る。個人の貿易政策選好についての研究はモノ、カネ、ヒトについて進んだにも関わらず、そうした選好を媒介する制度への動的な影響に関しては、モノとカネの一部についてしか整理されていない状態であった。

2. 研究の目的

そこで本計画では、上記のフィードバックの議論を「モノの自由化」以外へと拡張して実証研究を行うことで、グローバル化が業界団体の政治力に与える影響をより総合的に説明することを目指した。

一般には「グローバル化」と一括りにされてしまうことが多いが、カネ(投資)やヒト(労働力)の自由化が、業界団体に対してモノ(貿易)の自由化と同じ影響を与えるかは疑問である。対内投資の自由化は、国内生産者の技術や企業価値を高める場合もあるし、海外の大企業と資本提携した国内企業が発言力を増すこともあり得る。また、投資によって選好が変化することもある。かつて日本市場に真っ先に参入した外国企業が、ライバルの参入を恐れてそれ以上の自由化に消極的になった例がある。また、外国労働者受け入れの自由化が、国内で安価な労働力の供給を増やすことを通じて、競争上の立場が弱い中小生産者を助けることもある。そうなれば、国内の自由化反対派が温存されることにもつながり得る。つまり、同じ「越境移動の自由化」であっても、何が自由化されるかによって、業界団体に与える政治経済的影響は異なるはずである。

また、これら異なる対象の自由化は、相互に関連して動的なメカニズムを構成している。架空の日本企業 A を例に、典型的な例を考えてみよう。A 社は、プラザ合意以降の円高とウルグアイラウンド交渉での輸入関税引き下げによって価格競争にさらされた。このため、人件費のかかる工程を海外に移すため、対外直接投資を活発化させた。これによって、国外生産と逆輸入を行うようになった A は、以前とは逆に関税のさらなる引き下げを求めるようになった。また、海外工場に日本人社員を派遣したり、逆に海外の現地採用社員を日本の工場へ研修に送ったりするようになった。海外の人材の扱いに習熟したことによって外国人研修生や技能実習生を日本の工場に呼び寄せる際のハードルも下がった。こうした現象が散見されたのである。

また、自由化の効果は、国内の同じ産業内の行為者に対し、別の影響を与えることもある。同一産業内でも、規模の大きな企業は外国の投資自由化の恩恵を得ることができるが、中小企業では難しい。一方、外国人実習生の受け入れ制度の整備は、大企業だけでなく中小企業にも利用可能性を広げる。

このようにモノ・カネ・ヒトの自由化は相互に関連し、かつ、国内の行為者に異なる影響を与えるため、産業内部の利害の一致度や、業界団体の結束度などに影響を与え、ひいては、産業の利害関心の利害関心の政治的意見の表出のあり方も変えてしまう。つまり、「グローバル化」時代の「自由化」は、単に業界団体の力が弱まる、というだけでなく、より複雑な政治的效果をもたらすと考えられる。その効果を整理し仮説としてまとめたうえで、比較事例分析によって裏付けることがこの研究の目標である。

3. 研究の方法

(1) 業界団体や圧力団体に関する既存研究を調査するとともに、業界団体を対象として行われたアンケート調査のデータを詳細に再分析し、傾向の析出と仮説の設定を行った。

(2) 「グローバル化」を経験した産業を複数取り上げて、モノ・カネ・ヒトのいずれについて越境移動の急増が生じたのかに基づいて分類し、系統立てた比較事例分析を行った。分析手法は、事前の文献調査及びインタビュー調査(業界団体、自治体、企業)である。これによって、グローバル化の様態が、業界団体の団体メンバーの選好にどのような変化を与え、メンバー間

の利害の一致度がどのように推移し、業界団体の活動内容やその政治力にどのような影響を与えたのかを、産業ごとに分析した。そして、その結果を産業で比較することによって傾向の析出を試みた。

4. 研究成果

(1) まず、国内の業界団体・圧力団体に関する先行文献を整理したうえで、日本国内の生産者団体(経営者団体、業界団体、農林水産団体)、労働組合、消費者団体を対象として2011年に行われた「経済のグローバル化に関する調査」の個票データを再利用し、全体的な傾向の把握を試みた。その結果、一般に予想される通り、多くの団体で「グローバル化」に対する関心が1990年代以降高まってきていることが確認できた。しかし、実際に海外へと活動の舞台を広げる団体は少数であり、そうした団体も自ら積極的に海外に働きかけるよりは、海外から働きかけられる場合が多いことも分かった。団体の会員について見ると、輸出や対外投資などの活動をすすめる会員とそうした活動を行っていない国内残留組の会員の分断が進んでいること、そしてグローバル化に伴って団体内で利害対立が生じ凝集性が低下していることが示された。最後に、政府の政策に対する団体の要望はグローバル化と共に変化しており、その満足度が1990年からの20年間で低下している様子も読み取れた。

(2) 調査票の分析によって、全体的な傾向はある程度把握できた。しかし、グローバル化のどのような側面が団体内部の凝集性にどのように影響したのか、その際、個々の団体の内部でどのような変化が起きたのか、といった点は、アンケート調査では分からなかった。そこで、事例分析を行った。まず、行政の積極性や労働供給の状況などをコントロールするために、同一地域内での3つの地場産業(愛媛県今治市のタオル製造業、柑橘農業、造船業)の比較分析を行った。

今治のタオル製造業の業界団体は素材の加工や流通を手掛ける企業も含むが、主要なメンバーは市場で商品が直接競合する製造業者である。このうち大企業は海外に工場を持つが、中小企業は国内での生産や下請け製造等が多い。このため、海外進出した大企業と国内に残留した中小企業の間で、輸入に関する意見のとりまとめが困難となっていた。この点、企業ごとに特殊船への特化を進めてきた造船業や、海外進出の例がない柑橘農業とは大きな違いがみられた。地域特性や地方自治体による振興策などの影響を確認するために、別の複数の地域の地場産業となっている家具製造業も調査したが、海外取引の多い企業と、そうでない企業との貿易に関する利害の乖離について、ほぼ同様の傾向が確認された。

一方、ヒトの移動に関わる政策を見ると、外国からの企業内転勤や研修生・技能実習生の活について、タオル産業と造船業ではメンバーの共通利益と認識され、労働者教育と並行して取り組まれていた。しかし、同じく労働力不足に悩まされていた柑橘農業では、摘果と収穫期に労働需要が集中する特性があるため、年間を通じての雇用を求められる技能実習生制度の利用に消極的であった。

(3) 当初計画では今治の調査のあとにサービス業なども含む様々な産業分野に対象を広げ、モノ、カネ、ヒトのグローバル化の状況の組み合わせごとに、多種多様な業界の団体を比較する予定であった。しかし、30年度までの調査により、市場や商品の特性といった細かな環境の状況の違いが業界内の利害の一致度に影響することが分かってきた。そこで状況が類似した産業の密な比較を行うことが有効と考え、特にヒトの移動に影響を受けやすいと考えられる労働集約型産業の中でも、繊維アパレル製造業(帽子、手袋、制服、タオル)に的を絞って新たな研究分担者と集中的に調査した。

調査では、市場や商品の細かな特性が業界内部の選好に影響をもたらす様子が確認できた。今回対象となった4つの業界は、必要とされる縫製技術の難易度に差がある。特に手袋や帽子は、細かく立体的な縫製を行うため熟練が必要とされ、期間に限りがある研修生や技能実習生の活用に困難を伴う。手袋製造業は研修生制度が創設される以前から労働力不足に悩まされており、1950年代には海外に製造拠点を作り始めて、他の産業が中国進出を加速させる1993年の時点で既に海外生産比率が50%を超えていた。現在では量産品の95%が海外生産である。労働力不足にカネ(資本)の移動で対処してきたモデルだと言えよう。結果として、業界団体内の大部分が海外生産を行い、日本に逆輸入して国内市場で販売を行うに至り、輸出入に関する利害対立はもはやほとんど存在しなくなった。

帽子製造業では、特に工程の細分化が可能な規模の企業の中には、研修生や技能実習生の活用に前向きな場合もあった。しかし、従業員数が数名以下の工房(二人一組単位での作業が多いため特に夫婦経営が多い)では、多くの工程に熟練する必要があるため、実習生制度の利用の困難さが際立っていた。このことは低価格での生産をさらに困難にし、輸入に対して中小業者が持つ危機感を強めていた。

一方、縫製工程が比較的単純なタオル産業は、中規模の企業も含めて、以前から外国人の研修生を縫製工程に活用してきた企業が多い。90年代以降になると主に中国に対する大企業の進出が盛んになり、2000年前後には中国からの輸入が急増し、セーフガード発動を求める中小企業とそれに反対する大企業の亀裂は決定的になった。ところが、2000年代になって「今治タオ

ル」のブランド化が成功すると、海外進出していた大企業の多くが国内製造に軸足を移した。これによって、企業規模に関わらず国内での労働者需要が高まり、技能実習制度が利用された。一方で、熟練を必要とする織機の設定などの作業は、長期に働ける労働者が必要になるため、労働者の教育も課題となっていた。

制服の縫製はタオルよりは複雑であるが、商品の性質上、納期厳守が求められる。このため国内製造の必要性が高く、国内の地方に工場を作る例が多い。これは日本人労働者の確保が目的であったが、タオル産業同様、外国人労働者の活用がある程度積極的に行われてきた。制服産業においては手袋等に比べて技能実習制度の柔軟な活用がされていることも、労働力を国内で確保したいという要請に沿っている。

同じ業界内に海外進出する企業が増えて個々の企業の立ち位置が多様化したこと、問屋による製造業進出により流通も兼ねた業種が増えたこと、海外ブランドの参入などが進んだことなど、さまざまな要因によって企業の立場の多様性はより進んでいる。こうした多様性は、業界の発言力にも影響していた。業界団体の執行部は、会員の共通利益になることについて取りあげやすいが、内部で利害対立している問題には及び腰になりがちである。団体の要望を取り上げる側の地方自治体や政府機関の担当者にも、同様の認識が幅広く見られた。

モノ、カネ、ヒトの越境移動が自由化されて増加したことによって、個々の企業の利害関心が業界特性に応じて変化した。この変化は、特にモノやカネの移動に関しては、業界内の意見対立の蓋然性を高め、一致団結した陳情を困難にする傾向があった。一方、ヒトの移動についての利害関心は、業界内部の凝集性を高める役割を果たしていた場合も多かった。今回調査した産業では、労働力不足という共通の課題を抱えていたことが背景にあると考えられる。しかし、その具体的な対策内容は、その業界の市場環境や商品特性などによってかなり異なっていた。

(4) 調査を進めるうち、モノ、カネ、ヒトの移動以外に関わる業務が、多くの団体のなかで比重を増している実態も明らかになった。近年、多くの団体が、部材の共同購入、地域ブランド化と知的所有権の保護、外国人も含めた労働力確保や教育、ネットワークを使った受注支援、輸出支援などに力を入れていた。これらはいずれも、会員の利害が共通する問題であるが、個々の団体がこのうちの業務に力を入れるかは、市場環境や商品特性に依存している。

その顕著な例は地域ブランド化である。「今治タオル」の地域ブランド化が他の業界に比べて成功している背景には、タオルという商品の機能の均一性がある。つまり、吸水性などの統一基準が容易であるため、高品質なタオルを定義して認証制度を作りやすかったのである。一方、手袋や帽子は、ファッション用だけを見てもニット、革、布、フェルトなど素材により大きな違いがあるし、スポーツ用ともなれば競技によって要求性能が多様である。制服に至っては顧客ごとに仕様が決定的されるため、制服全体を包括するような基準策定は(おそらく納期や縫製の丁寧さ以外)ほとんど意味をなさない。結果、手袋や制服といった産業は、同じ地場産業でありながら地域ブランド化の過程で困難を経験している。比較のために追加で調査を行った家具製造業では大川のように地域ブランド化を目指している例もあったが、ここでも、ソファ、ベッド、椅子、机、箆笥など「家具」という商品が多様多様であることが、共通のブランド基準の作成を困難にしていた。この結果、タオル産業の業界団体では、他の産業の団体に比べて、ブランド価値の維持や海外における知的所有権の保護といった役割が重視されるようになっていた。

このように、団体やその会員が具体的にどのような政策を好むようになるかは、市場や商品の細かな特性にかなりの程度影響されていた。各業界内の利害の多様化が進むことで、通商政策や産業政策の立案自体が、より困難な作業になっている様子が伺える。

(5) 一連の調査によって、モノ、カネ、ヒトという3つの要素の越境移動の相互連関のあり方、業界内の多様な規模の企業に与える影響、業界団体の政治力に与える影響について、多くの実例を整理することができ、ある程度の経験的一般化を進めることができた。しかし、今回の調査は主に軽工業・製造業に主に着目している点で、範囲が限定されている。重工業、農業、サービス業など業態が大きく異なる産業において、モノ、カネ、ヒトの越境移動がどのような影響をもたらすのかは、追加的に調査・検証が必要である。

なお、調査を進めるにあたって、数多くの業界団体、企業、地方自治体の関係者の方々にご協力いただいた。深く感謝したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木一敏	4. 巻 2017 年度第1号
2. 論文標題 経済グローバル化が利益団体に与えた影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 11-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木一敏	4. 巻 1
2. 論文標題 貿易自由化ガバナンスにおける多角主義と地域主義 - マルチエージェント・シミュレーションによる行動規範の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 グローバル・ガバナンス学(菅英輝・松井康弘・大矢根聡編、法律文化社)	6. 最初と最後の頁 186-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kazutoshi Suzuki	4. 巻 1
2. 論文標題 How Structural Heterogeneities turned into Political Issues: Lessons from the U.S.-Japan Structural Talks	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Emerging Risks in a World of Heterogeneity(Tadokoro, Egashira,Yamamoto, eds. Springer)	6. 最初と最後の頁 87-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木一敏	4. 巻 1
2. 論文標題 貿易 問題の多様化と利害の交錯	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『グローバルガバナンス論の新展開』（西谷真規子・山田高敬編、ミネルヴァ書房）	6. 最初と最後の頁 255-266
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田晃正	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 経済収斂化に対する順応メカニズムの検証：日本の繊維産業を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要	6. 最初と最後の頁 101-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木一敏
2. 発表標題 貿易自由化交渉における多角主義と地域主義の拡散
3. 学会等名 グローバル公共財学の構築とその応用（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木一敏
2. 発表標題 地域主義規範拡散のシミュレーション分析
3. 学会等名 国際政治経済研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	富田 晃正 (Tomita Terumasa) (30781679)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授 (12401)	